

大仙市公債費負担適正化計画の見直しについて

平成20年度決算における実質公債費比率が、地方財政法で定める基準値（18%）を超え、起債許可団体となったことから、平成21年度において公債費負担適正化計画を策定し、今後の公債費負担の適正な管理に計画的に取り組むこととしている。

本計画については、大仙市総合計画における実施計画を基本に策定を行ったが、計画策定時における実施計画には、今後の市の重要施策であり、多額の事業費が予想される仙北組合総合病院改築事業について、事業内容や事業費等が具体化していなかったことから、計上が見送られていた。

今般、当該事業について概算事業費が試算されたことから、実施計画の見直しとあわせ、公債費負担適正化計画の見直しを図るものである。

○計画の変更内容

◆ 計画期間

実質公債費比率が18%未満になるまでの、平成21年度から平成28年度までの8年間とする。（変更無し）

◆ 今後の地方債発行等に係る基本方針

計画における市債発行については、仙北組合総合病院改築事業を踏まえた、見直し後の実施計画に基づくものとする。

また、計画期間における起債発行総額（臨時財政対策債を除く。）を元金償還総額の8割以内かつ見直し前の計画の範囲内とする。

◆ 市債残高

公債費負担適正化計画における市債発行計画を踏まえ、平成28年度末の臨時財政対策債を除く全会計の市債残高を、770億円程度までに抑制する。

◆ 公債費充当一般財源

21年度までの市債発行実績額及び22年度以降の市債発行計画額に基づき、各計画年度における事業別の償還額を試算し計上。なお、22年度以降の市債発行については、償還利率を2%で、償還年限については、事業別の市債発行額を踏まえ10～20年で個別に試算。

◆ 準元利償還金

公営企業償還財源に係る繰入金については、普通会計同様に各計画年度における償還額を試算の上、各会計別に過去3年間の元利償還金に対する繰入割合平均値を乗じ計上。

一部事務組合の地方債充当負担金等については、21年度までの発行実績及び22年度以降の起債発行計画を再度精査の上、直近の構成市町村の負担割合を乗じ計上。

公債費に準ずる債務負担行為については、22年度までの設定に基づき試算。なお、23年度以降の新たな設定については見込まないものとする。

一時借入金については、22年度以降毎年6,000千円を見込む。

◆ 標準財政規模

標準税収入額については、22年度調定額に基づく市税の実績見込及び、22年度普通交付税基準財政収入額算定に基づく譲与税・交付金を踏まえ個別に増減率を乗じ試算。

普通交付税については、22年度算定額を基本とし毎年度▲4%で試算。なお、23年度以降については22年度国勢調査による人口減少影響額、27年度以降については合併算定替え終了を踏まえ試算。

臨時財政対策債については、22年度発行可能額を基本に毎年度▲5%で試算。

◆ 基準財政需要額算入額

22年度算入額については普通交付税算定数値により計上。23年度以降については、21年度までの既往債分及び22年度以降の新発債分について各計画年度の償還見込額に基づき、普通会計、公営企業会計別にそれぞれ公債費、事業費補正、密度補正算入見込額を試算。

実質公債費比率の将来推計(見直し後)

(単位:千円)

	計画策定年度の前年度 (平成20年度)	計画策定年度 (平成21年度)	第2年度 (平成22年度)	第3年度 (平成23年度)	第4年度 (平成24年度)	第5年度 (平成25年度)	第6年度 (平成26年度)	第7年度 (平成27年度)	第8年度 (平成28年度)
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,733,906	6,662,894	6,893,725	6,907,558	6,726,024	6,617,214	6,495,621	6,283,480	6,300,084
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,622,726	1,731,303	1,918,699	1,988,246	2,077,470	2,155,393	2,186,758	2,218,493	2,232,292
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	855,528	948,767	952,130	1,049,215	1,043,381	1,047,635	1,040,753	1,040,409	678,678
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	327,358	304,045	244,696	197,317	146,288	110,739	81,871	65,902	64,417
⑦ 一時借入金の利子	8,506	4,835	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	3,474,406	3,432,110	3,641,968	3,774,530	3,853,365	3,994,680	4,152,681	4,204,835	4,284,256
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	1,424,025	1,499,428	1,589,131	1,691,833	1,743,713	1,807,056	1,822,376	1,841,920	1,710,707
⑩ 標準財政規模	29,317,084	30,264,093	31,275,176	29,848,696	29,399,412	28,605,718	27,840,419	26,545,260	24,691,327
⑪ 実質公債費比率(単年度)	19.1%	18.7%	18.4%	19.2%	18.5%	18.1%	17.5%	17.4%	17.6%
⑪' 実質公債費比率(3ヶ年度の平均)	17.9%	18.9%	19.0%	18.7%	18.7%	18.7%	18.6%	18.0%	17.6%